

経済・金融 フラッシュ

米1月雇用者増は15.7万人と予想を下回るも、年次改定の上方修正を好感

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省が発表の1月非農業事業部門の雇用者は前月比15.7万人の増加と市場予想(16.5万人)を下回った。失業率も7.9%と上昇、予想は7.8%の横ばいだった。ただし、年次改定等により、過去のデータが書き換えられ、2012年に入ってから非農業事業部門の増加は計217万人と184万人から上方修正され、月平均では18.1万人増となった。予想以上の雇用者増が明らかとなり、景気回復の進行を裏付けるとして、市場でも好感されている。

1. 10-12月期の月平均雇用増は20万人超に

1月非農業事業部門の雇用者増は前月比15.7万人と前月(同19.6万人)から増加幅を縮小、市場予想(同16.5万人)を下回った(図表1)。ただ、年次改定では、2012年の前月比のうち7・8月を除く全ての月で上方改定され、年間では計33.5万人の増加修正となった。

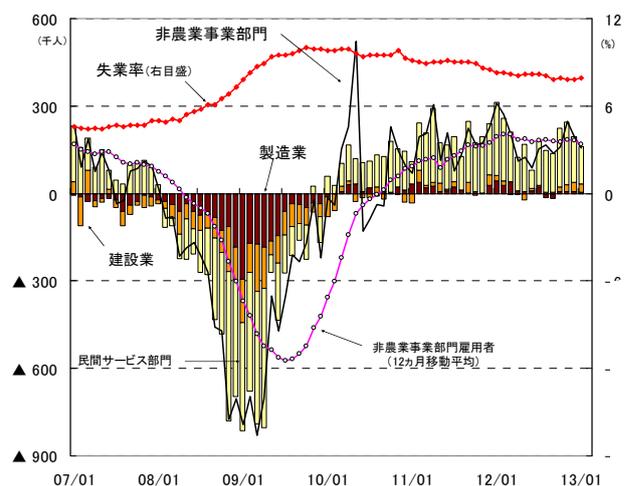
これにより10-12月期の月平均では20.1万人となり、当初発表以上に雇用が堅調だったことが確認された。昨年1-3月期(同26.2万人増)には及ばないものの、4-6月期(同10.8万人増)をボトムに7-9月期(同15.2万人増)以降は持ち直しの動きとなっている。

また、1月の民間雇用者増は前月比16.6万人となるが、10-12月期の月平均では22.5万人増と堅調だった。半面、政府部門は▲0.9万人減と、4ヵ月連続の減少となった。

民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比3.6万人、うち建設業では2.8万人と過半を占め、8ヵ月連続の増加となるなど住宅市場回復の影響を窺わせる。一方、製造業は0.4万人(前月0.8万人)の増加に留まった。

民間サービス部門では、同13.0万人の増加、業種別では、小売が3.3万人(前月1.1万人)、ヘルスケア等が2.8万人(前月4.8万人)、レジャー等が2.3万人(前月3.3万人)、等の増加が大きかった。なお、専門・事業サービスでは2.5万人(前月0.2万人)の増加、同部門に含まれる人材派遣

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

(Temporary help services) は同▲0.8万人(前月0.9万人)と減少に転じた。

政府部門の内訳では連邦政府が▲0.5万人、その他の地方政府が▲0.6万人と減少、州政府は0.2万人の増加だった。

2. 失業率は7.9%に上昇～広義の失業率は横ばい

家計調査による1月の失業率は7.9%と前月(7.8%)から上昇、市場予想は7.8%だった。家計調査による労働参加率は63.6%(前月63.6%)と横ばい、前年同月の63.7%を下回った。

失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.1%だったが、2009年10月には10.0%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇した。その後、緩やかに低下し、前月には、オバマ大統領就任時の2009年1月(7.8%)と同水準となっていた。しかし、上記のリセッション前との比較では依然大幅な高水準に留まっている。

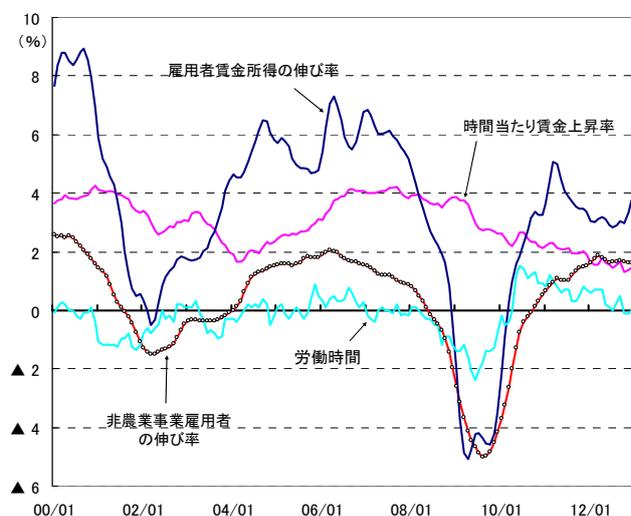
失業者数は、リセッション入り後に急増、一時1500万人を超えたが、今回発表では1233万人に減少。しかし、失業者の4割弱の471万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も35.3週と12月(38.1週)から短縮したものの依然長く、1月就業者比率(employment-population ratio)も58.6%と水準が低いなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

また、パートタイム雇用者計2747万人のうち3割弱に当たる797万人(前月は792万人)が経済的理由によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間に入らなかった就職希望者も244万人(うち80万人は就職をあきらめて活動を停止)いる。これらの求職者を加味した広義の失業率(U-6)は14.4%と3ヵ月連続で横ばい、依然、7人に1人近くが該当する。

一方、1月民間平均労働時間は34.4時間/週と前月と変わらずだった。時間当たり平均賃金は23.78ドル(前月23.74ドル)で前年比2.1%となった。

商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得を見ると、2011年2月に5.4%へと上昇後、2012年初には2.7%に半減し、そこをボトムに12月は前年比4.6%と回復している。雇用所得は個人消費に影響が大きいだけにその動向が注目される(図表2)。

(図表2) 雇用所得と雇用状況の推移(%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。